

証券コード6850
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都板橋区熊野町32番8号

株式会社チノ

代表取締役社長 豊 田 三喜男

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。2019年6月24日（月曜日）午後5時までに当社に到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都板橋区熊野町32番8号 当社本社会議室（地下1階）
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第83期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役9名選任の件
 - 第2号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.chino.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.chino.co.jp/>）に掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(添付書類)

事業報告 (2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国が堅調に推移した一方で、通商問題の影響や中国経済の減速等により全体として成長が鈍化しました。わが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資の増加傾向や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の影響等、世界経済に対する懸念から不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の初年度として当期は、デジタル技術の高度化や自動車のEV化等を背景とした需要の増加が見込まれる半導体・電子部品、二次電池、新素材、医療医薬管理の成長市場、ならびに4つの市場に関連するIoT分野および産業の裾野が広い航空機・自動車分野に対して、温度に関わる計測・制御分野の製品・サービスの提案活動を展開し、生産・営業・開発部門が一体となって需要開拓を推進してまいりました。

当期は、半導体および電子部品の製造設備向けを中心に好調に推移し、受注高は22,191百万円（前期比2.6%増）、売上高は過去最高の21,999百万円（前期比6.0%増）となりました。このうち国内売上高は17,044百万円（前期比2.6%増）、海外売上高は中国をはじめとするアジア地域の牽引により4,954百万円（前期比19.8%増）となりました。

セグメント別の売上高は、『計測制御機器』は8,381百万円（前期比15.2%増）、『計装システム』は8,039百万円（前期比1.6%減）、『センサ』は4,718百万円（前期比4.7%増）、修理・サービス、付属品等の『その他』は860百万円（前期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて収益性拡大等に向けた取り組みの効果により、営業利益は1,718百万円（前期比31.9%増）、経常利益は1,750百万円（前期比27.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,113百万円（前期比33.8%増）と、いずれも過去最高となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2019年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき45円とさせていただきます。

これにより、配当金の総額は381,229,020円となります。

企業集団のセグメント別売上高

セグメント別	第 82 期		第 83 期		前 (期 比) (%)
	2017年度 (前連結会計年度)		2018年度 (当連結会計年度)		
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
計 測 制 御 機 器	7,275	35.1	8,381	38.1	+15.2
計 装 シ ス テ ム	8,168	39.4	8,039	36.6	△1.6
セ ン サ	4,508	21.7	4,718	21.4	+4.7
そ の 他	792	3.8	860	3.9	+8.5
合 計	20,745	100.0	21,999	100.0	+6.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は825百万円であり、その主なものは建物設備更新等78百万円、生産効率化設備187百万円、次世代ネットワーク環境整備等209百万円などであります。これらに要する資金は、全て自己資金をもって充当しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、2020年度をゴールとする中期経営計画の2年目を迎える2019年度において、お客さまが現場で抱える問題・課題を迅速に解決するソリューション活動を一層進め、中期経営計画で掲げた経営ビジョンの実現に向けた取り組みを推進してまいります。

2019年度の経営方針は次のとおりです。

- ① 経営環境が大きく変化する中、成長分野に向けて開発から提案までの活動を展開するとともに中長期的発展の基盤を構築する
- ② 事業環境の変化を素早く察知しながら機敏に活動できる体制を整え、外部とのコラボレーションやアライアンスでレバレッジ効果を生み出す
- ③ 営業部門が市場動向を的確に把握し、生販開の総合力を発揮し、既存顧客の維持・深耕と新規顧客の創造を促進する組織的な活動を展開する
- ④ 開発部門・生産部門・営業部門・間接部門の全部門で、仕事の質と生産性を向上させる改善・改革活動を継続的に推進し、顧客価値と利益の向上に努める
- ⑤ 海外事業は、国・エリア毎のターゲット市場を定め、顧客のニーズを的確に把握して経済状況および今後の成長性に応じた販売・サービス・生産体制の整備を進め、海外売上比率の向上を図る

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (当連結会計年度)
受 注 高 (百万円)	19,207	18,421	21,628	22,191
売 上 高 (百万円)	19,496	18,569	20,745	21,999
経 常 利 益 (百万円)	665	637	1,368	1,750
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	303	373	832	1,113
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	35円39銭	43円62銭	98円25銭	131円48銭
総 資 産 (百万円)	23,946	24,229	26,396	27,402
純 資 産 (百万円)	14,424	14,456	15,360	15,948

(注) 第83期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「1.企業集団の現況に関する事項 (1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社チノーソフテックス	百万円 30	% 100	ソフトウェア等の制作販売
三基計装株式会社	35	100	産業用最適空気環境装置・植物工場 製作と電気計装工事
株式会社浅川レンズ製作所	10	100	光学機器の設計・製作・販売
アーズ株式会社	68	81	センサネットワーク製品開発、販 売、各種ＩＰ開発
アドバンス理工株式会社	310	100	熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱 関連機器等の製造販売
CHINO Works America Inc.	千ドル 500	100	計測制御機器、センサ等の販売
上海大華一千野儀表有限公司	千元 11,610	50	計測制御機器等の販売
千野測控設備(昆山)有限公司	13,242	80	計装システム、計測制御機器の製造 販売
韓国チノー株式会社	千ウォン 600,000	50	計測制御機器、放射温度計、計装 システムの製造販売
CHINO Corporation India Private Limited	千ルピー 125,818	100	計測制御機器等の製造販売
CHINO Corporation(Thailand)Limited	千バーツ 7,000	49	計測制御機器、センサ等の販売

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

③ 企業結合の成果

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは次の製品の製造および販売を行っております。

区 分	主 要 製 品 等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
セ ン サ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ
そ の 他	修理サービス、補修パーツ

(8) 主要な営業所および工場（2019年3月31日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(当 社)			
本社	東京都板橋区	東日本支店	東京都板橋区
海外事業統括部		大阪支店	大阪府吹田市
イノベーションセンター		名古屋支店	愛知県名古屋市中区
藤岡事業所	群馬県藤岡市	民生機器営業部	東京都板橋区
機器開発センター		サービスエンジニア事業部	埼玉県久喜市
久喜事業所	埼玉県久喜市	ライフサイエンス事業部	東京都板橋区
山形事業所	山形県天童市		
(子会社)			
株式会社チノーソフテックス	群馬県藤岡市	CHINO Works America Inc.	アメリカ合衆国
三基計装株式会社	埼玉県久喜市	上海大華—千野儀表有限公司	中華人民共和国
株式会社浅川レンズ製作所	埼玉県久喜市	千野測控設備（昆山）有限公司	中華人民共和国
アーズ株式会社	神奈川県横浜市	韓国チノー株式会社	大韓民国
アドバンス理工株式会社	神奈川県横浜市	CHINO Corporation India Private Limited	インド共和国
		CHINO Corporation (Thailand) Limited	タイ王国

(9) 使用人の状況（2019年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

部 門	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
計測制御機器	370 名	9 名増
計装システム	217 名	10 名増
セ ン サ	157 名	7 名増
そ の 他	54 名	—
全社（共通）	212 名	1 名減
合 計	1,010 名	25 名増

（注）使用人数は、就業人員を記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前期末比増・減（△）	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
名	名	歳	年
663	12	41.10	15.72

（注）1. 使用人数は、社外からの出向者を含み、社外への出向者を含まない就業人員であります。

2. このほかに臨時使用人（年間の平均人員）が99名おります。

(10) 主要な借入先（2019年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社三菱UFJ銀行	957 百万円
株式会社みずほ銀行	533 百万円
株式会社りそな銀行	400 百万円
株式会社山形銀行	330 百万円
日本生命保険相互会社	135 百万円
株式会社三井住友銀行	92 百万円

2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 23,820,000株

(2) 発行済株式の総数 9,260,116株
(自己株式 788,360 株を含む)

(3) 株主数 5,356名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
チノー取引先持株会	1,018千株	12.0%
チノー従業員持株会	394千株	4.6%
株式会社三菱UFJ銀行	338千株	4.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	286千株	3.3%
株式会社りそな銀行	260千株	3.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	230千株	2.7%
株式会社ニッカトー	207千株	2.4%
株式会社北浜製作所	182千株	2.1%
日本生命保険相互会社	160千株	1.8%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	144千株	1.6%

(注)1. 持株比率は自己株式（788,360株）を控除して計算しております。

2. 当社は自己株式788,360株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	苅 谷 嵩 夫	千野測控設備（昆山）有限公司 董事長
代表取締役社長	豊 田 三喜男	機器開発センター長
取 締 役	吉 田 幸 一	営業本部長・東日本支店長
取 締 役	松 本 正	海外事業統括部長
取 締 役	清 水 孝 雄	久喜事業所長 アーズ株式会社 代表取締役社長 株式会社浅川レンズ製作所 代表取締役社長
社 外 取 締 役	吉 池 達 悦	新光商事株式会社 社外取締役
社 外 取 締 役	生 田 一 男	（一社）日本計量機器工業連合会顧問
常 勤 監 査 役	斉 藤 卿 是	
社 外 監 査 役	原 沢 隆三郎	コンシリアジャパン株式会社 代表取締役 瀧上工業株式会社 社外取締役監査等委員
社 外 監 査 役	山 下 和 彦	リズム時計工業株式会社 社外取締役監査等委員 株式会社オプトエレクトロニクス 社外取締役監査等委員

- (注) 1. 当社は社外取締役吉池達悦、生田一男、社外監査役原沢隆三郎、山下和彦の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役斉藤卿是氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は執行役員制度を導入しております。2019年3月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

(2) 執行役員の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
社 長 執 行 役 員	豊 田 三喜男	機器開発センター長
専 務 執 行 役 員	吉 田 幸 一	営業本部長・東日本支店長
常 務 執 行 役 員	松 本 正	海外事業統括部長
常 務 執 行 役 員	清 水 孝 雄	久喜事業所長 アース株式会社 代表取締役社長 株式会社浅川レンズ製作所 代表取締役社長
常 務 執 行 役 員	久 永 達 夫	山形事業所長
常 務 執 行 役 員	松 岡 学	イノベーションセンター長
常 務 執 行 役 員	福 浦 正 人	大阪支店長
執 行 役 員	西 口 明 彦	中国事業担当 上海大華-千野儀表有限公司董事總經理
執 行 役 員	鈴 木 貞 二	名古屋支店長
執 行 役 員	大 森 一 正	経営管理本部長・社長室長

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役および社外監査役の各氏との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	182,483千円 (15,882千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	27,270千円 (11,004千円)
合 計 (うち社外役員)	10名 (4名)	209,753千円 (26,886千円)

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額

取締役分 年額 168,000千円以内 (2012年6月28日)

監査役分 年額 30,000千円以内 (2012年6月28日)

2. 上記の報酬等の総額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として引当計上した取締役7名に対する賞与支給予定額27,000千円が含まれております。

3. 上記の支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額32,120千円 (取締役30,686千円、監査役1,434千円) が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 の 状 況
取 締 役	吉 池 達 悦	新光商事株式会社 社外取締役
取 締 役	生 田 一 男	(一社) 日本計量機器工業連合会顧問
監 査 役	原 沢 隆三郎	コンシリアジャパン株式会社 代表取締役 瀧上工業株式会社 社外取締役監査等委員
監 査 役	山 下 和 彦	リズム時計工業株式会社 社外取締役監査等委員 株式会社オプトエレクトロニクス 社外取締役監査等委員

(注) 上記の重要な兼職先との間に重要な取引その他の関係はありません。

② 主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	吉 池 達 悦	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取 締 役	生 田 一 男	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	原 沢 隆三郎	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回および監査役会12回のうち12回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	山 下 和 彦	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回および監査役会12回のうち12回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 監査法人 大手門会計事務所

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

会計監査人としての報酬等の額 17百万円

当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 17百万円

(注) 会社法監査および金融商品取引法監査を明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」を決議しており、その概要は以下のとおりです。

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの行動規範として、「チノービジネス行動基準」を定め、企業倫理の周知徹底、法令や定款違反行為を未然に防止する体制の整備を図るとともに、取締役に対しては、取締役会規程および関連規程により取締役の相互監視体制を強化する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制については、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議における意思決定および決議にかかる情報等について、法令、定款ならびにその他の社内規程に基づき、紙面または記録媒体の状況に応じて適切に記録し、保存・管理する。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクならびに環境面・安全衛生面等、全社の想定されるリスクを抽出して評価、ウェイト付けを行い、リスク管理規程とリスク管理体制の整備を行う。また、不測の事態が発生した場合は社長を本部長とする対策本部を設置して危機管理にあたり、損害の拡大を防止してこれを最小限に止める体制を整える。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会が決定した基本方針に基づき、取締役会から権限移譲をされた範囲において迅速な意思決定を行うとともに経営に関する重要事項の事前審議を行うために経営会議を定期的に開催する。

② 経営計画のマネジメントについては、年初に策定された年度計画および中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動し、その進捗状況を取締役会において報告する。

- ③ 組織・職務規程等により、職務および責任の所在を明確化し意思決定の迅速化を図る。
- (5) 当社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ① 「チノービジネス行動基準」を定め、役職員に定期的なコンプライアンス研修を行って、使用人の職務の執行が法令および定款に適合する体制を敷く。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により報告する仕組みを周知徹底する。
- ② 内部監査室が各部門の業務執行状況の監査を行い、社内規程等の整備および業務の適正な管理体制の維持・向上のための助言や提案を行う。
- (6) 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- イ グループ各社の取締役または監査役に当社役職員を派遣することにより、当社が各社の業務の適正を監視する。
- ロ 定期的にグループ経営会議を開催し、グループ各社の業務執行状況について各社の社長から報告を受けるとともに、重要事項については必要に応じて関係書類の提出を求める。
- ② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 当社の内部監査室がグループ各社のリスク管理状況を監査し、監査結果を当社およびグループ各社の社長に報告する。
- ロ 当社リスクマネジメント部門がグループ各社と定期的に連絡をとり、グループ各社におけるリスクの把握・分析・対応策の検討を行い、予防に努める。

- ③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」を整備し、グループ各社の取締役等の職務が効率的に行われる体制を整えるとともに、グループ経営会議を通じてグループ全体の協力の推進と業務の整合性の確保を図る。
- ④ 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- イ 当社グループ全体の行動規範である「チノービジネス行動基準」の運用を徹底し、グループ各社の役職員に定期的なコンプライアンス研修等を行う。なお、違反行為を発見した場合に内部通報制度により当社リスクマネジメント部門および関係会社を管理する部門に報告される仕組みを整備する。
- ロ 当社の内部監査室がグループ各社の業務執行状況の監査を行い、社内規程・内規等の整備や業務の適正な管理体制の維持、向上のための助言や提案を行う。
- (7) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人の設置が必要になった場合またはその求めが監査役からなされた場合、監査役と協議のうえ、専任または内部監査室と兼務する使用人を配置する。なお、当該使用人が監査役を補助すべき業務を行う際は、監査役の指揮命令下に置く。
- (8) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人が監査役の指示に従って行った報告等により不利益を被ることを禁止する。なお、当該使用人の人事考課等については監査役会の同意を得たうえで決定する。

- (9) 当社および子会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制
- ① 当社の取締役および監査役補助者を含む使用人は、法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項または重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を遅滞なく当社の監査役に報告する。
- ② グループ各社の取締役および監査役補助者を含む使用人が、当社の取締役および監査役補助者を含む使用人に法定事項その他当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項または重要な会議で決定された事項もしくはコンプライアンス・リスクに関する事項等を報告した場合、当社の取締役および監査役補助者を含む使用人は当該事項を遅滞なく監査役に報告する。
- ③ 前各項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
- イ 内部統制システムに関わる部分の活動状況
- ロ 子会社等の監査役および内部監査室の活動状況
- ハ 重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ニ 業績および業績見通しの発表内容、重要開示書類の内容
- ホ 内部通報制度の運用および通報内容
- ヘ 監査役から要求された会議議事録等の回付の義務付け
- (10) 当社の監査役に報告をした者が報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループの取締役および監査役補助者を含む使用人が当社監査役に報告を行った場合、当該報告をしたことによって不利な取り扱いをしない。

- (11) 当社の監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払いまたは償還その他の当該職務の執行について発生する費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行に関して生ずる費用について前払いまたは事後償還を請求したときは、当該職務の執行または請求に係る費用が当該監査役の職務に必要ないと判断される場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (12) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、本社および主要な事業所、重要な子会社等の業務や財務状況等の調査を行い、また、会計監査人、内部監査人、グループ各社の監査人との連絡会議を定期開催してそれぞれ監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期において実施した主な取組みは以下のとおりです。

(1) コンプライアンス

当社は、「チノービジネス行動基準」を制定し、当社グループ全役職員が法令および社内規程を遵守するとともに良識と責任をもって行動するよう徹底しております。また、「コンプライアンス規程」に基づきコンプライアンス委員会を設置しており、当該委員会の運営を通じ、当社グループにおけるコンプライアンス体制の維持強化およびコンプライアンスに関する問題・課題等の審議・解決を図っております。当社は、「内部通報規程」に基づき、社内および社外の内部通報窓口体制を設置しております。

(2) リスク管理

当社は、「リスク管理規程」に基づきリスクマネジメント委員会を設置しております。当該委員会は、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクを把握し、リスクの発生防止および低減に向けた対策を策定・実行するとともに、「リスクマネジメント基本方針」に則って全社横断的なリスク管理を適切に行っております。

(3) 取締役の職務執行

当期の取締役会は計14回開催され、経営方針等の重要事項に関する意思決定および取締役による職務遂行の監督が行われております。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会の決定した事項を当該事業に精通した執行役員が実行することによって、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行う体制をとっております。

(4) 子会社管理

当社およびグループ各社の役職員で構成されるグループ経営会議を定期的に開催し、重要事項の報告を受けるとともに、グループ各社の経営計画の進捗状況を確認しております。

(5) 監査役監査

当期の監査役会は計12回開催され、各監査役が取締役会、執行役員会、経営計画総合会議等重要な会議に出席するほか、本社および主要な事業所、重要な子会社等の業務や財政状態等の調査を実施し、業務執行の状況を把握することで監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人やグループ各社の監査役と定期的な連絡会議を開催して連携を図り、情報収集と監視体制の強化に努めております。

(6) 内部監査

内部監査室は、内部監査計画を作成し、当社およびグループ各社の内部監査を実施しております。監査結果は、被監査部門に通知され、必要に応じて是正措置が取られております。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績ならびに財務体質の強化や将来の事業拡大に必要な内部留保等を勘案のうえ、2019年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき45円とさせていただきました。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資および新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表 (2019年3月31日現在)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                          | 金 額           |
|------------------------|---------------|------------------------------|---------------|
|                        | 百万円           |                              | 百万円           |
| <b>(資 産 の 部)</b>       |               | <b>(負 債 の 部)</b>             |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>18,899</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>9,046</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 5,463         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 4,670         |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 7,599         | 短 期 借 入 金                    | 2,174         |
| 有 価 証 券                | 298           | 未 払 法 人 税 等                  | 328           |
| 商 品 及 び 製 品            | 886           | 賞 与 引 当 金                    | 662           |
| 仕 掛 品                  | 2,223         | 役 員 賞 与 引 当 金                | 48            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 2,247         | そ の 他                        | 1,161         |
| そ の 他                  | 249           | <b>固 定 負 債</b>               | <b>2,407</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △68           | 長 期 借 入 金                    | 440           |
|                        |               | 繰 延 税 金 負 債                  | 84            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,503</b>  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 341           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>4,573</b>  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 1,326         |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 2,388         | そ の 他                        | 215           |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 609           | <b>負 債 合 計</b>               | <b>11,454</b> |
| 土 地                    | 1,077         |                              |               |
| 建 設 仮 勘 定              | 78            | <b>(純 資 産 の 部)</b>           |               |
| そ の 他                  | 419           | <b>株 主 資 本</b>               | <b>14,675</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>460</b>    | 資 本 金                        | 4,292         |
| の れ ん                  | 25            | 資 本 剰 余 金                    | 4,053         |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 418           | 利 益 剰 余 金                    | 7,485         |
| そ の 他                  | 16            | 自 己 株 式                      | △1,155        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>3,468</b>  | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>307</b>    |
| 投 資 有 価 証 券            | 1,933         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 332           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 754           | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 20            |
| そ の 他                  | 914           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | △45           |
| 貸 倒 引 当 金              | △133          | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>965</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>27,402</b> | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>15,948</b> |
|                        |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>     | <b>27,402</b> |

連結損益計算書 (2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

| 科 目                   | 金 額 |               |
|-----------------------|-----|---------------|
| 売 上 高                 |     | 百万円<br>21,999 |
| 売 上 原 価               |     | 14,820        |
| 売 上 総 利 益             |     | 7,179         |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 5,460         |
| 営 業 利 益               |     | 1,718         |
| 営 業 外 収 益             |     |               |
| 受 取 利 息               | 15  |               |
| 受 取 配 当 金             | 49  |               |
| 為 替 差 益               | 8   |               |
| 売 電 収 入               | 38  |               |
| そ の 他                 | 42  | 154           |
| 営 業 外 費 用             |     |               |
| 支 払 利 息               | 10  |               |
| 売 電 費 用               | 24  |               |
| そ の 他                 | 88  | 123           |
| 経 常 利 益               |     | 1,750         |
| 特 別 利 益               |     |               |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 0   | 0             |
| 特 別 損 失               |     |               |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 1   |               |
| 減 損 損 失               | 10  |               |
| そ の 他                 | 1   | 13            |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 1,736         |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 494 |               |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 6   | 501           |
| 当 期 純 利 益             |     | 1,234         |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |     | 120           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |     | 1,113         |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |       |       |        |        |
|---------------------------|---------|-------|-------|--------|--------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                     | 4,292   | 4,053 | 6,717 | △1,153 | 13,908 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |       |        |        |
| 剰余金の配当                    |         |       | △338  |        | △338   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |         |       | △6    |        | △6     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |       | 1,113 |        | 1,113  |
| 自己株式の取得                   |         |       |       | △1     | △1     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |       |       |        |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —     | 768   | △1     | 767    |
| 当期末残高                     | 4,292   | 4,053 | 7,485 | △1,155 | 14,675 |

|                           | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |        |
| 当期首残高                     | 524          | 44       | △42          | 526           | 925     | 15,360 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |              |               |         |        |
| 剰余金の配当                    |              |          |              |               |         | △338   |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |              |          |              |               |         | △6     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |              |          |              |               |         | 1,113  |
| 自己株式の取得                   |              |          |              |               |         | △1     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △192         | △23      | △2           | △218          | 39      | △179   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △192         | △23      | △2           | △218          | 39      | 588    |
| 当期末残高                     | 332          | 20       | △45          | 307           | 965     | 15,948 |

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
|                 | 百万円           |                  | 百万円           |
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>    |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,580</b> | <b>流動負債</b>      | <b>7,656</b>  |
| 現金及び預金          | 3,654         | 支払手形             | 2,523         |
| 受取手形            | 1,798         | 買掛金              | 1,795         |
| 売掛金             | 3,779         | 短期借入金            | 1,562         |
| 有価証券            | 298           | 未払金              | 378           |
| 商品及び製品          | 585           | 未払費用             | 290           |
| 仕掛品             | 1,865         | 未払法人税等           | 256           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,822         | 前受金              | 104           |
| 前払費用            | 133           | 預り金              | 24            |
| 短期貸付金           | 326           | 賞与引当金            | 596           |
| 未収入金            | 307           | 役員賞与引当金          | 27            |
| その他の金           | 10            | 設備関係支払手形         | 61            |
| 貸倒引当金           | △2            | その他の             | 33            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,960</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>1,926</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,079</b>  | 長期借入金            | 430           |
| 建物              | 2,179         | 退職給付引当金          | 1,031         |
| 構築物             | 86            | 役員退職慰労引当金        | 253           |
| 機械及び装置          | 492           | 長期預り保証金          | 211           |
| 車両運搬具           | 0             | <b>負債合計</b>      | <b>9,582</b>  |
| 工具器具及び備品        | 342           |                  |               |
| 土地              | 910           | <b>(純資産の部)</b>   |               |
| 建設仮勘定           | 68            | <b>株主資本</b>      | <b>13,630</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>429</b>    | 資本金              | 4,292         |
| ソフトウェア          | 415           | 資本剰余金            | 4,072         |
| 電話加入権           | 14            | 資本準備金            | 4,017         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,450</b>  | その他資本剰余金         | 54            |
| 投資有価証券          | 1,923         | <b>利益剰余金</b>     | <b>6,421</b>  |
| 関係会社株式          | 1,189         | 利益準備金            | 948           |
| 出資金             | 0             | その他利益剰余金         | 5,472         |
| 関係会社出資金         | 258           | 繰越利益剰余金          | 5,472         |
| 長期貸付金           | 59            | <b>自己株式</b>      | <b>△1,155</b> |
| 長期前払費用          | 151           | 評価・換算差額等         | 327           |
| 繰延税金資産          | 510           | その他有価証券評価差額金     | 327           |
| 敷金保証金           | 79            | <b>純資産合計</b>     | <b>13,957</b> |
| 保険積立金           | 307           |                  |               |
| 破産更生債権          | 133           | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>23,540</b> |
| 貸倒引当金           | △161          |                  |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,540</b> |                  |               |

損 益 計 算 書 (2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額 |               |
|-----------------|-----|---------------|
| 売 上 高           |     | 百万円<br>17,234 |
| 売 上 原 価         |     | 11,924        |
| 売 上 総 利 益       |     | 5,309         |
| 販売費及び一般管理費      |     | 4,115         |
| 営 業 利 益         |     | 1,194         |
| 営 業 外 収 益       |     |               |
| 受取利息及び受取配当金     | 266 |               |
| 為 替 差 益         | 19  |               |
| 売 電 収 入         | 38  |               |
| そ の 他           | 38  | 363           |
| 営 業 外 費 用       |     |               |
| 支 払 利 息         | 6   |               |
| 売 電 費 用         | 24  |               |
| そ の 他           | 61  | 92            |
| 経 常 利 益         |     | 1,466         |
| 特 別 利 益         |     |               |
| 固 定 資 産 売 却 益   | 0   | 0             |
| 特 別 損 失         |     |               |
| 固 定 資 産 処 分 損   | 1   |               |
| 減 損 損 失         | 10  | 12            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |     | 1,454         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 391 |               |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △15 | 375           |
| 当 期 純 利 益       |     | 1,078         |

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |              |                |              |              |                           |
|-----------------------------|---------|--------------|----------------|--------------|--------------|---------------------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金        |                |              | 利益剰余金        |                           |
|                             |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | その他利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 |
| 当期首残高                       | 4,292   | 4,017        | 54             | 4,072        | 948          | 4,732                     |
| 事業年度中の変動額                   |         |              |                |              |              |                           |
| 剰余金の配当                      |         |              |                |              |              | △338                      |
| 当期純利益                       |         |              |                |              |              | 1,078                     |
| 自己株式の取得                     |         |              |                |              |              |                           |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |              |                |              |              |                           |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —            | —              | —            | —            | 740                       |
| 当期末残高                       | 4,292   | 4,017        | 54             | 4,072        | 948          | 5,472                     |

|                             | 株 主 資 本      |        |             | 評価・換算差額等         |                    | 純資産合計  |
|-----------------------------|--------------|--------|-------------|------------------|--------------------|--------|
|                             | 利益剰余金        | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差 額 等 合 計 |        |
|                             | 利益剰余金<br>合 計 |        |             |                  |                    |        |
| 当期首残高                       | 5,681        | △1,153 | 12,892      | 517              | 517                | 13,409 |
| 事業年度中の変動額                   |              |        |             |                  |                    |        |
| 剰余金の配当                      | △338         |        | △338        |                  |                    | △338   |
| 当期純利益                       | 1,078        |        | 1,078       |                  |                    | 1,078  |
| 自己株式の取得                     |              | △1     | △1          |                  |                    | △1     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |              |        |             | △190             | △190               | △190   |
| 事業年度中の変動額合計                 | 740          | △1     | 738         | △190             | △190               | 548    |
| 当期末残高                       | 6,421        | △1,155 | 13,630      | 327              | 327                | 13,957 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社 チ ノ ー  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向井 真悟 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社チノーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社 チ ノー  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向井 真悟 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社チノーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内  
部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘す  
べき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人大手門会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人大手門会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

株式会社 チノー 監査役会

常勤監査役 斉 藤 卿 是 ㊟

社外監査役 原 沢 隆三郎 ㊟

社外監査役 山 下 和 彦 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名増員し取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | <div>再任</div> <div>刈 谷 嵩 夫<br/>(1944年5月19日)</div>                                                                                                                                                                                                                                    | 1968年4月 当社入社<br>1997年6月 当社取締役<br>2001年6月 常務取締役<br>2006年6月 代表取締役社長<br>2011年6月 代表取締役社長・グローバル戦略本部長<br>2015年6月 代表取締役社長執行役員・グローバル戦略本部長<br>2017年6月 代表取締役会長<br>現在に至る                            | 18,224株                |
|            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>千野測控設備（昆山）有限公司董事長<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>刈谷嵩夫氏は当社の代表取締役社長として11年間当社およびグループを統括し、現在、当社代表取締役会長を務めております。企業経営の豊富な経験と実績から当社グループの企業価値の更なる向上を推進するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社は刈谷嵩夫氏が董事長を兼務しております千野測控設備（昆山）有限公司との間に、製品の仕入等の取引関係があります。 |                                                                                                                                                                                          |                        |
| 2          | <div>再任</div> <div>豊 田 三 喜 男<br/>(1957年4月11日)</div>                                                                                                                                                                                                                                  | 1981年4月 当社入社<br>2012年6月 当社取締役藤岡事業所長<br>2014年10月 取締役藤岡事業所長・機器開発センター長<br>2015年6月 取締役常務執行役員藤岡事業所長・機器開発センター長<br>2016年6月 取締役常務執行役員企業戦略本部長・機器開発センター長<br>2017年6月 代表取締役社長執行役員・機器開発センター長<br>現在に至る | 3,679株                 |
|            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>該当事項はありません。<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>豊田三喜男氏は当社の事業所長、機器開発センター長、企業戦略本部長を経て、当社代表取締役社長執行役員を務めております。豊富な経験と見識から経営トップとして当社グループの成長戦略を推進するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。                                           |                                                                                                                                                                                          |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                              | 略 歴、地 位、担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3          | <div>再任</div> <div>よし だ こう いち<br/>吉 田 幸 一<br/>(1954年9月20日)</div>                                                                                                                                              | 1977年 4 月 当社入社<br>2005年 7 月 西日本販売事業部長・大阪支店長<br>2006年 6 月 当社取締役西日本販売事業部長・大阪支店長<br>2009年10月 取締役西日本営業統括・大阪支店長<br>2011年 6 月 取締役営業本部副本部長・ソリューション営業統括部長<br>2012年 6 月 常務取締役営業戦略統括部長・久喜事業所長<br>2013年 6 月 常務取締役久喜事業所長<br>2015年 6 月 取締役常務執行役員久喜事業所長<br>2017年 6 月 取締役専務執行役員営業本部長・東日本支店長<br>現在に至る | 6,996株                 |
|            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>該当事項はありません。<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>吉田幸一氏は当社の事業所長、営業本部長を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの事業拡大を牽引するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。        |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
| 4          | <div>再任</div> <div>まつ もと ただし<br/>松 本 正<br/>(1950年7月1日)</div>                                                                                                                                                  | 1973年 4 月 当社入社<br>2006年 6 月 当社取締役装置事業部長<br>2009年 4 月 取締役ソリューション営業部長<br>2010年 4 月 取締役海外事業推進統括<br>2011年 6 月 取締役海外事業統括部長<br>2012年 6 月 常務取締役海外事業統括部長・アセアン開発担当<br>2013年 6 月 常務取締役海外事業統括部長<br>2015年 6 月 取締役常務執行役員海外事業統括部長<br>現在に至る                                                          | 4,518株                 |
|            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>該当事項はありません。<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>松本正氏は当社の事業部長、海外事業統括部長を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの事業のグローバル化を推進するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5          | <div>再任</div> <div>し みづ たか お<br/>清 水 孝 雄<br/>(1953年9月28日)</div>                                                                                                                                                                                                                                                             | 1976年 4 月 当社入社<br>2008年 4 月 計測技術開発センター長<br>2009年 6 月 当社取締役計測技術開発センター長<br>2011年 4 月 取締役技術開発センター長<br>2012年 6 月 取締役技術開発センター長・スマートソ<br>リユーション開拓統括部長<br>2013年 6 月 常務取締役技術開発センター長・スマー<br>トソリユーション開拓統括部長<br>2014年 6 月 常務取締役技術開発センター長<br>2015年 6 月 取締役常務執行役員技術開発センター長<br>2017年 6 月 取締役常務執行役員技術開発センター<br>長・久喜事業所長<br>2018年 2 月 取締役常務執行役員久喜事業所長<br>現在に至る | 6,576株                 |
|            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>アーズ(株)代表取締役社長<br>(株)浅川レンズ製作所代表取締役社長<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>清水孝雄氏は当社の技術開発センター長、事業所長を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの生産革新を推進するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社は清水孝雄氏が代表取締役を兼務しておりますアーズ(株)との間に、製品の仕入等の取引関係があります。<br>当社は清水孝雄氏が代表取締役を兼務しております(株)浅川レンズ製作所との間に、部品材料の仕入等の取引関係があります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |
| 6          | <div>新任</div> <div>ふく うら まさ と<br/>福 浦 正 人<br/>(1958年10月26日)</div>                                                                                                                                                                                                                                                           | 1982年 4 月 当社入社<br>2004年 7 月 千葉営業所長<br>2008年 7 月 上海大華-千野儀表有限公司董事總經理<br>(出向)<br>2014年 2 月 理事 大阪支店長<br>2014年 6 月 取締役大阪支店長<br>2015年 6 月 執行役員大阪支店長<br>2017年 6 月 常務執行役員大阪支店長<br>現在に至る                                                                                                                                                                | 2,000株                 |
|            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>該当事項はありません。<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>福浦正人氏は当社の大阪支店長を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの西日本の市場開拓を推進するために適切な人材であると判断し、取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                             | 略 歴、地 位、担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                         | <div>新任</div> <div>にし ぐち あき ひこ<br/>西 口 明 彦<br/>(1959年8月24日)</div>                            | 1982年4月 当社入社<br>2004年11月 九州ブロック長・福岡営業所長<br>2009年1月 大阪営業所長<br>2009年11月 近畿ブロック長・大阪営業所長・大津営業所長<br>2010年10月 大阪支店長代理・大阪営業所長<br>2011年6月 当社取締役大阪支店長<br>2013年6月 取締役大阪支店長・中国支援担当<br>2014年2月 取締役上海大華-千野儀表有限公司董事総経理（出向）<br>2015年6月 執行役員上海大華-千野儀表有限公司董事総経理（出向）<br>現在に至る | 3,910株                 |
| <b>【重要な兼職の状況】</b><br>該当事項はありません。<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>西口明彦氏は当社の大阪支店長・中国支援担当を務めるなど豊富な経験と見識を有しており、当社グループの中国事業の拡大を推進するために適切な人材であると判断し、取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社は西口明彦氏が董事総経理を兼務しております上海大華-千野儀表有限公司との間に、製品の販売等の取引関係があります。 |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |
| 8                                                                                                                                                                                                                                         | <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> <div>よし いけ たつ よし<br/>吉 池 達 悦<br/>(1952年5月9日)</div> | 1975年3月 日置電機（株）入社<br>2005年3月 同社代表取締役社長<br>2013年1月 同社取締役会長<br>2015年6月 当社社外取締役<br>2016年6月 新光商事(株)社外取締役（現）<br>現在に至る                                                                                                                                            | —                      |
| <b>【重要な兼職の状況】</b><br>新光商事(株)社外取締役<br><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>吉池達悦氏は経営者としての経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に反映していただくため、また、当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、引き続き社外取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。              |                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                   | 略 歴、地 位、担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 9          | <div> <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> </div> <div> <small>いくたかず</small><br/> <small>生田一男</small><br/> <small>(1946年9月4日)</small> </div>                                                                                  | 1991年 7 月 (社) 日本計量機器工業連合会事務局長<br>1998年 5 月 (社) 日本計量機器工業連合会常務理事<br><small>兼事務局長</small><br>2008年 5 月 (社) 日本計量機器工業連合会専務理事<br>2014年 5 月 (一社) 日本計量機器工業連合会顧問<br><small>(現)</small><br>2016年 6 月 当社社外取締役<br><small>現在に至る</small> | 2,000株                 |
|            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>(一社) 日本計量機器工業連合会顧問<br><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>生田一男氏は会社経営に関与した経験はありませんが、わが国の計量計測機器産業の発展と計量機器の高度化に尽力された経験と見識を有しており、当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社は(一社)日本計量機器工業連合会の会員企業であります。 |                                                                                                                                                                                                                            |                        |

- (注) 1. 吉池達悦氏および生田一男氏は社外取締役候補者であります。
2. 吉池達悦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
3. 生田一男氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
4. 当社は社外取締役吉池達悦氏および生田一男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には引き続き独立役員とする予定であります。
5. 各候補者が所有する当社株式の数には、チノー役員持株会における持分を含んでおります。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。吉池達悦氏および生田一男氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員(3名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、地位および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | <div>再任</div> 齊藤 卿 是<br>(1947年2月5日)                                                                                                                                                                                                       | 1969年4月 当社入社<br>2001年6月 当社取締役経理部長<br>2007年6月 常務取締役経営管理担当<br>2010年6月 専務取締役管理本部長・社長室長<br>2014年6月 当社特別顧問<br>2017年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                                                                                                                  | 6,708株         |
|       | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>該当事項はありません。<br><b>【監査役候補者とした理由】</b><br>齊藤卿是氏は当社の経営管理・企画部門の責任者を務めるなど会計および財務に関する豊富な経験と知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き監査役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 2     | <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> 原 沢 隆三郎<br>(1951年1月30日)                                                                                                                                                                         | 1974年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行<br>2001年6月 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 執行役員<br>2005年6月 同行常務執行役員<br>2008年10月 同行専務取締役<br>2009年6月 同行専務取締役退任<br>2010年12月 コンシリアジャパン(株)設立<br>同社代表取締役(現)<br>2011年6月 丸の内キャピタル(株)代表取締役会長<br>2011年6月 当社社外監査役<br>2015年6月 瀧上工業(株)監査役<br>2017年6月 瀧上工業(株)社外取締役監査等委員<br>(現)<br>現在に至る | —              |
|       | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>コンシリアジャパン(株)代表取締役<br>瀧上工業(株)社外取締役監査等委員<br><b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>原沢隆三郎氏は金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補者となりました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                 | 略 歴、 地 位 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                         | <div> <div>再任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> </div><br>やま した かず ひこ<br>山 下 和 彦<br>(1956年3月19日) | 1979年 4 月 (株)埼玉銀行 (現 (株)りそな銀行) 入<br>行<br>2005年10月 (株)りそな銀行執行役員<br>2007年 6 月 りそな決済サービス(株)専務取締役<br>2008年 4 月 りそなカード(株)代表取締役副社長<br>2011年 6 月 N T T データソフィア(株)取締役副社<br>長<br>2016年 6 月 リズム時計工業(株)社外監査役<br>2017年 6 月 当社社外監査役<br>2018年 2 月 (株)オプトエレクトロニクス社外取締<br>役監査等委員 (現)<br>2018年 6 月 リズム時計工業(株)社外取締役監査等<br>委員 (現)<br>現在に至る | —                      |
| <b>【重要な兼職の状況】</b><br>リズム時計工業(株)社外取締役監査等委員<br>(株)オプトエレクトロニクス社外取締役監査等委員<br><b>【社外監査役候補者とした理由】</b><br>山下和彦氏は金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的見地<br>から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補者と<br>しました。<br><b>【当社との利害関係】</b><br>当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。 |                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                        |

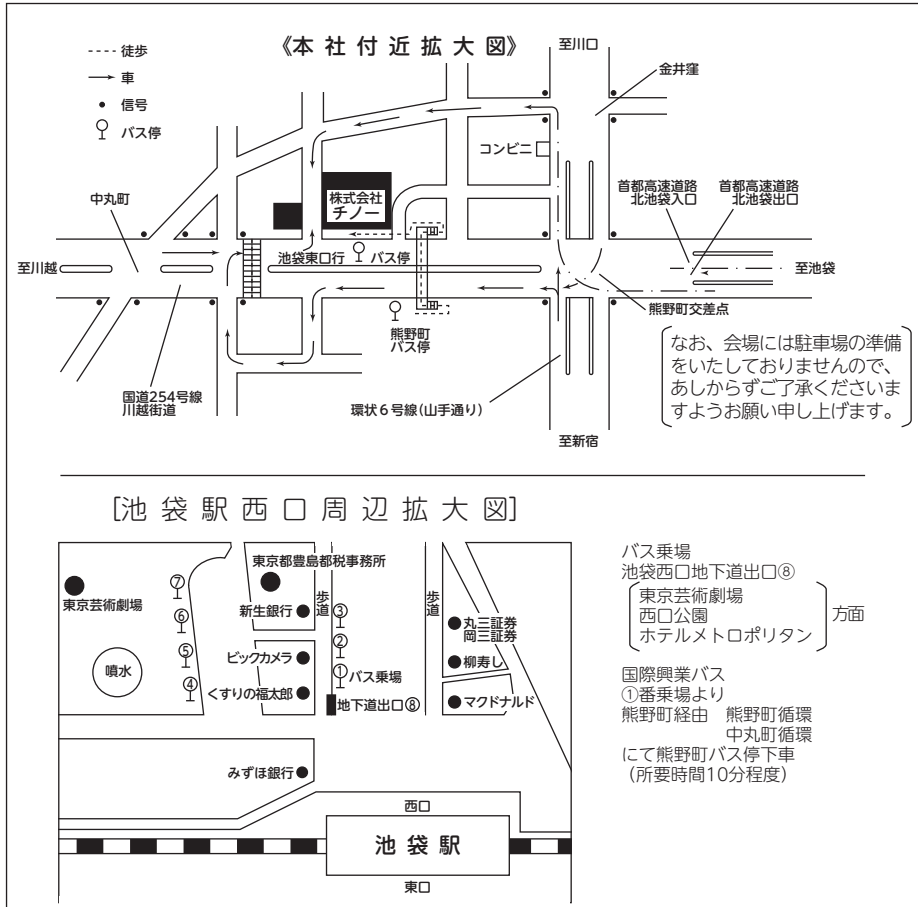
- (注) 1. 原沢隆三郎氏および山下和彦氏は、社外監査役候補者であります。
2. 原沢隆三郎氏は現在、当社の社外監査役でありますが、社外監査役としての在任期間は本株主  
総会終結の時をもって8年となります。
3. 山下和彦氏は現在、当社の社外監査役でありますが、社外監査役としての在任期間は本株主総  
会終結の時をもって2年となります。
4. 当社は社外監査役原沢隆三郎氏および山下和彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員  
として指定し同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には引き続き  
独立役員とする予定であります。
5. 候補者が所有する当社株式の数には、チノー役員持株会における持分を含んでおります。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定  
する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、各社外監査役との間で責任限定契  
約を締結しております。原沢隆三郎氏および山下和彦氏の再任が承認された場合、両氏との当  
該契約を継続する予定であります。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大  
な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。

以 上

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会場…東京都板橋区熊野町32番8号  
当社本社会議室（地下1階）  
電話 03（3956）2111（大代）



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。